

省 令

- 会社計算規則の一部を改正する省令 (法務三三)
- 株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令の一部を改正する省令 (財務五〇)
- 株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令の一部を改正する省令 (財務・厚生労働・農林水産・経済産業二)
- 指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令 (厚生労働二〇八)
- 国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑管理規則の一部を改正する省令 (環境二〇)

規 則

告 示

- 消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式を定める件の一部を改正する告示 (消防一六)
- 公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件 (法務四九五)
- 不動産登記規則等の一部を改正する省令附則第三条第一項の規定に基づき事務を指定する件 (同四九六)
- 日本国に帰化を許可する件 (同四九七)
- 国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律に基づく告示 (外務四二二)
- 関税暫定措置法別表第一の六に掲げる物品の平成二十二年の初日から平成二十二年八月三十一日までの輸入数量を告示する件 (財務三二五)
- 平成二十二年の初日から平成二十二年八月三十一日までの生鮮等牛肉及び冷凍牛肉の各輸入数量を告示する件 (同三二六)
- 平成二十二年の初日から平成二十二年八月三十一日までの豚肉等並びに生きている豚及び豚肉等の各輸入数量を告示する件 (同三二七)
- 関税暫定措置法別表第一の六第三項に係る物品についての平成二十二年における輸入数量に基づく特別緊急関税の発動日を告示する件 (同三一八)
- 各都道府県共同募金会が平成二十二年十月一日から同年十二月三十一日までの間に募集する寄附金を寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金として承認する件 (同三一九)
- 関税暫定措置法第八条の四第一項の規定に基づき、特定特恵鉱工業産品等について、輸入額等が限度額等を超えることとなった特定特恵鉱工業産品等及び月を告示する件 (同三二〇)

○認定特定非営利活動法人を公示する件の一部を改正する件 (国税行二七、二八)

○平成二十三年度産あへんの収納価格を定めた件 (厚生労働三五九)

○平成二十三年産産けしの栽培区域及び栽培面積を定めた件 (同三六〇)

○保安林の指定をする件 (農林水産一六七九、一六九四)

○エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律に基づく需要開拓支援法人を指定した件 (経済産業二二二)

○土地区画整理事業の事業計画の変更を認可した件 (国土交通一一二八)

○船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則第十七条第一項の規定に基づき、警備規程の認可がその効力を失った件 (同一二二九)

○新宿御苑及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑の公開日時等を定める件の一部を改正する件 (環境四七)

○道路に関する件 (東北地方整備局二二七)

○道路に関する件 (四国地方整備局九三、九四)

○人事異動

○内閣 法務省

○重要事項

○官庁報告

○官庁事項

○法 務

○北陸地方整備局公示 (北陸地方整備局)

○公証人任免 (法務省)

○再審による無罪判決の公示 (明石簡易裁判所)

産 業

日本工業規格 (経済産業省、国土交通省)

労 働

最低賃金の改正決定に関する公示 (若手労働局最低賃金公示一、石川同一、大阪同三、四、広島同二)

公 告

諸 事 項

官 庁

経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定附属書一の日本国の表において関税の課税が一定の額を限度の基準として定められている物品の輸入額、前払式証券発行者の発行保証金に係る配当表、建設業の許可の取消処分関係裁判所

相續、失踪、除權決定、破産、免責、特別清算、会社更生、船舶所有者等責任制限、再生関係

特殊法人等

独立行政法人都市再生機構関係

地方公共団体

教育職員免許状失効関係

会社その他

○厚生労働省令第百八号

介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第七十八條の四第一項及び第二項、第八十八條第一項及び第二項、第九十七條第二項から第三項まで並びに第百十條第一項及び第二項並びに老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）第十七條第一項の規定に基づき、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十二年九月三十日

厚生労働大臣 細川 律夫

指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令

（指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正）

第一條 指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第三十九号）の一部を次のように改正する。

第四十條第一項第一号イ(3)ロ中「十三・二平方メートル」を「十・六五平方メートル」に改め、「を標準」を削り、同号イ(3)ロ中「十・六五平方メートル以上とすること。ただし、(1)ただし書の場合にあつては、二十一・三平方メートル以上を標準とすること。これらの場合には」を削る。

（介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準の一部改正）

第二條 介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十号）の一部を次のように改正する。

第四十一條第二項第一号イ(3)ロ中「十三・二平方メートル」を「十・六五平方メートル」に改め、「を標準」を削り、同号イ(3)ロ中「十・六五平方メートル以上とすること。ただし、(1)ただし書の場合にあつては、二十一・三平方メートル以上を標準とすること。これらの場合には」を削る。

（指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正）

第三條 指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十一号）の一部を次のように改正する。

第三十九條第二項第一号イ(3)ロ中「十三・二平方メートル」を「十・六五平方メートル」に改め、「を標準」を削り、同号イ(3)ロ中「十・六五平方メートル以上とすること。ただし、(1)ただし書の場合にあつては、二十一・三平方メートル以上を標準とすること。これらの場合には」を削る。

第四十條第二項第一号イ(3)ロ中「十三・二平方メートル」を「十・六五平方メートル」に改め、「を標準」を削り、同号イ(3)ロ中「十・六五平方メートル以上とすること。ただし、(1)ただし書の場合にあつては、二十一・三平方メートル以上を標準とすること。これらの場合には」を削る。

（特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の一部改正）

第四條 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十六号）の一部を次のように改正する。

第三十五條第四項第一号イ(4)ロ中「十三・二平方メートル」を「十・六五平方メートル」に改め、「を標準」を削り、同号イ(4)ロ中「十・六五平方メートル以上とすること。ただし、(1)ただし書の場合にあつては、二十一・三平方メートル以上を標準とすること。これらの場合には」を削る。

第六十一條第四項第一号イ(4)ロ中「十三・二平方メートル」を「十・六五平方メートル」に改め、「を標準」を削り、同号イ(4)ロ中「十・六五平方メートル以上とすること。ただし、(1)ただし書の場合にあつては、二十一・三平方メートル以上を標準とすること。これらの場合には」を削る。

（指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正）

(指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正)
第五條 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第三十四号)の一部を次のように改正する。

第六百六十条第一項第一号イ(イ)中「十三・二平方メートル」を「十・六五平方メートル」に改め、「を標準」を削り、同号イ(ロ)中「十・六五平方メートル以上とすること。ただし、(1)ただし書の場合にあつては、二十一・三平方メートル以上を標準とすること。これらの場合には」を削る。

(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の一部改正)

第六條 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(平成十七年厚生労働省令第三百三十九号)の一部を次のように改正する。

附則第五條第一項中「十三・二平方メートル以上を標準」とあるのは「十・六五平方メートル以上」と、「十・六五平方メートル以上」とあるのは「十・六五平方メートル以上を標準」を「入居者同士の」とあるのは「十・六五平方メートル以上を標準とすること。ただし、(1)ただし書の場合にあつては、二十一・三平方メートル以上を標準とすること。これらの場合には、入居者同士の」に改める。

附則第七條第一項中「十三・二平方メートル以上を標準」とあるのは「十・六五平方メートル以上」と、「十・六五平方メートル以上」とあるのは「十・六五平方メートル以上を標準」を「入院患者同士の」とあるのは「十・六五平方メートル以上を標準とすること。ただし、(1)ただし書の場合にあつては、二十一・三平方メートル以上を標準とすること。これらの場合には、入院患者同士の」に改める。

附則
この省令は、公布の日から施行する。